

◇ 環 境 部

◎ 環 境 総 務 課

環境政策・環境衛生担当が置かれており、職員は課長以下16人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、環境施策の企画・調整、環境基本計画の推進、地球温暖化対策、防疫、動物愛護、簡易水道、森林墓園等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	59,740,000	50,810,717	8,929,283	85.05
歳 出	101,046,000	68,443,455	32,602,545	67.73

歳入は予算現額59,740千円に対し、調定額52,006千円、収入済額50,811千円で執行率85.05%となっている。

歳出については、予算現額101,046千円に対し、支出負担行為額68,443千円で執行率67.73%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 環境計画事業

環境マネジメントシステム推進事業については、環境監査を(一社)静岡県環境資源協会に委託し、本市の環境マネジメントシステムの進行管理を行っている。

また、富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業については、職員によるドローン測量実施体制を整備するため、11月末日時点でドローン本体及び附属品を購入し、職員2名がドローン測量講習を受講している。

(2) 温暖化対策事業

地球温暖化対策の一環として、市民及び事業者に対する新エネルギー、省エネルギー対策支援を行っており、11月末日までに、市民温暖化対策事業費補助金22件、1,588千円、中小企業者温暖化対策事業費補助金2件、1,200千円を支出している。

(3) 動物愛護管理事業

狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射及び畜犬登録事務を行っており、11月末日時点で、狂犬病予防注射接種頭数は11,765頭、犬の登録数は15,601頭となっている。

また、愛護動物の飼い方指導、啓発等を行っており、猫の去勢や避妊手術を対象に補助金1,512千円を支出するとともに、動物愛護関連団体の市民活動を活性化するため、4団体に540千円を助成している。

(4) 環境衛生事業

衛生害虫対策として、害虫駆除に係る夏季防疫作業の委託、町内会への害虫の脱皮阻害剤の配布を実施し、簡易水道対策として、簡易水道及び飲料水供給施設の水質検査を実施している。

また、市民の生活環境の向上や地域衛生組織の育成を目指して環境衛生事業等を実施している2団体(富士環境衛生自治推進協会・富士食品衛生協会)に対し、11月末日までに活動を円滑に進めるため補助金2,225千円を支出している。

(5) 森林墓園管理事業

墓園の規模は4㎡×5,000区画であり、本年度は11月末日までに、墓園使用者の募集を2回行い、30区画を承認している。

なお、墓園施設の管理業務は、(公財)富士市振興公社に委託し、11月末日までに、委託料24,758千円を支出している。

また、今後、墓地を引き継ぐ承継者が減少し、墓地の無縁化が予測されるため、合葬式墓地を整備することを目的に、本年度は設計業務を委託している。

◎ 環 境 保 全 課

大気騒音・水質・自然保護担当が置かれており、職員は課長以下15人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、大気汚染・悪臭・水質汚濁・騒音・振動の調査監視、工場・事業場への立入検査、各種公害苦情処理、富士山麓ブナ林創造事業、樹林樹木の保護、生物多様性地域戦略等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	11,788,000	11,760,747	27,253	99.77
歳 出	72,619,000	63,081,856	9,537,144	86.87

歳入は予算現額11,788千円に対し、調定額・収入済額ともに11,761千円で執行率99.77%となっている。

歳出については、予算現額72,619千円に対し、支出負担行為額63,082千円で執行率86.87%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 大気汚染対策事業

大気環境の監視として、大気汚染状況を13測定局(県局5)で常時監視し、環境大気中有害大気汚染物質等調査でダイオキシン類は3測定局で3回、有害大気汚染物質は、揮発性有機化合物(VOC)を2測定局で8回、重金属を3測定局で3回実施している。

さらに、発生源監視及び指導として、11月末日までに、煙道調査等の大気関係の立入検査を延べ23件、ダイオキシン類立入検査を6件実施し、大気汚染に係る8件の苦情処理を行っている。

また、空間放射線量の常時監視を行い、毎日の空間放射線量をウェブサイトで公表している。

(2) 悪臭対策事業

発生源監視及び指導として、11月末日までに、悪臭に係る25件の苦情処理を行い、悪臭に係る調査を3事業場で実施している。

(3) 水質汚濁対策事業

水質環境の監視として、11月末日までに、次のとおり実施している。

(単位：地点、回)

調査名		調査地点数	調査回数
河川等水質調査 (うち、1地点は 通日調査を実施)	潤井川、沼川等	11	8
	赤湊川等	3	3
海域水質調査	田子の浦港内	2	8
	周辺海域	7	5
地下水水質調査の定点モニタリング等		17	3
地下水水質調査の環境モニタリング		2	1
ダイオキシン類水質調査		19	1
有害化学物質等水質調査		4	1
ゴルフ場農薬調査		1	1

また、発生源監視及び指導として、11月末日までに、特定工場に対する水質立入検査を109事業場、地下水汚染の浄化対策指導を2事業場で実施しており、水質汚濁に係る16件の苦情処理を行っている。

(4) 騒音・振動対策事業

環境騒音の監視として、幹線道路の沿道における騒音、交通量等の調査を8地点、新幹線鉄道における騒音等調査を6か所の定点で実施している。

また、発生源監視及び指導として、11月末日までに35件の苦情処理を行っている。

(5) 富士山麓ブナ林創造事業

自然環境保全意識の啓発と水源涵養林の創造を目的とした富士山麓ブナ林創造事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により植栽イベントは中止となり、環境部職員による植栽を行うとともに、ブナ等植栽地の自然観察会を実施している。

(6) 生物多様性地域戦略事業

生物多様性を保全していくため、サポーター登録制度を創設し、11月末時点で9件の登録がある。また、ウミガメ保護のための海岸清掃を5月30日に実施し、参加者数43人となっている。

富士市いきもの調査を7月1日から10月31日の間で実施し、浮島ヶ原における外来種駆除を11月13日に実施し、15人の参加となっている。

◎ 廃棄物対策課

計画推進・廃棄物対策・施設担当が置かれており、職員は課長以下16人である。

事務の分掌は、ごみ処理計画の企画・実施、廃棄物の減量化及び適正処理の推進、新環境クリーンセンターの工場棟、資源回収棟等の施設の運営管理等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	707,516,000	325,589,381	381,926,619	46.02
歳 出	1,065,398,000	1,041,398,152	23,999,848	97.75

歳入は予算現額707,516千円に対し、調定額326,512千円、収入済額325,589千円で執行率46.02%となっている。収入未済額の主なものは、衛生手数料及び雑入である。

歳出については、予算現額1,065,398千円に対し、支出負担行為額1,041,398千円で執行率97.75%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) ごみ減量化推進事業

「ごみ処理基本計画2015-2024」に基づき、ごみ情報誌「ごみへらしタイムズ」の世帯配布、事業所・市民団体との協働による食品ロス削減事業、小中学校・市立高等学校との協働によるポスター展やウォール・アート・プロジェクト、生ごみ堆肥化用資材の配布等を実施し、ごみの減量化を図っている。

(2) 不法投棄防止対策事業

不法投棄防止の啓発及びパトロールを実施し、パトロール等で確認された不法投棄物のうち原因者が判明したものは、その回収を指導している。

パトロールは市職員のほか、市が委嘱した不法投棄監視パトロール隊員(8ブロック・21人)にて行われている。

(3) 新環境クリーンセンター建設事業

新環境クリーンセンターの建設に伴い、令和3年度から令和5年度にかけて環境クリーンセンターを解体するため、全体契約金額1,111,000千円で「富士市環境クリーンセンター解体工事」を発注し、本年度は準備工・仮設工事・ダイオキシン除染等で支出負担行為額99,990千円、11月末日時点で39,990千円を支出している。また、解体工事発注支援業務として委託料3,608千円を支出している。

◎ 新環境クリーンセンター

収集・管理指導担当が置かれており、職員は所長以下62人(うち会計年度任用職員14人)である。

事務の分掌は、家庭系一般廃棄物の収集及び運搬、新環境クリーンセンターの循環啓発棟の施設の運営管理等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	28,080,000	20,568,911	7,511,089	73.25
歳 出	680,676,000	637,596,630	43,079,370	93.67

歳入は予算現額28,080千円に対し、調定額20,575千円、収入済額20,569千円で執行率73.25%となっている。

歳出については、予算現額680,676千円に対し、支出負担行為額637,597千円で執行率93.67%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 収集・中間・最終処分事業

家庭系の可燃ごみは週2回、埋立ごみは月1回、資源ごみは、かん・金属類、びん類、ペットボトルを月1回、プラスチック製容器包装を週1回収集している。可燃ごみ及びペットボトルの収集は一部を民間委託しているが、埋立ごみの収集と資源ごみの収集・中間処理はすべて民間業者に委託している。

可燃ごみの収集状況は、11月末日時点で、29,583tとなっている。

資源ごみの主な収集状況は、11月末日時点で、びん類が813t、ペットボトルが336t、かん・金属類が1,080t、プラスチック製容器包装が1,230tとなっている。

埋立ごみの処分は、(株)富士環境保全公社に委託しており、11月末日までに、1,126 t 処理している。

(2) 循環啓発棟運営管理事業

新環境クリーンセンターにおける循環啓発棟の運営管理業務は、(株)クリーン工房を指定管理者として行われており、本年度の指定管理料は57,795千円で、11月末日時点で43,347千円支出している。

また、施設の利用者状況は、11月末日時点で余熱利用体験施設が34,542人、修理再生施設が37,864人となっている。なお、修理再生施設は新型コロナウイルスワクチン接種会場として利用されたため、大幅に計画(8,000人)を超えている。